

社会福祉法人落穂会定款

第一章 総則

(目的)

第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともにすこやかに育成され、また自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

（1）第一種社会福祉事業

- （イ）障害児入所施設の経営
- （ロ）障害者支援施設の経営

（2）第二種社会福祉事業

- （イ）障害福祉サービス事業の経営
 - （ロ）移動支援事業の経営
 - （ハ）一般相談支援事業の経営
- （二）特定相談支援事業の経営
- （ホ）障害児相談支援事業の経営
 - （ヘ）障害児通所支援事業の経営

(名称)

第二条 この法人は、社会福祉法人落穂会という。

(経営の原則等)

第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を鹿児島県鹿児島市皆与志町2503番地に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第五条 この法人に評議員 7 名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第六条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事 2 名、事務局員 1 名、外部委員 1 名の合計 4 名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、外部委員が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第七条 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第八条 評議員の報酬は無報酬とする。

第三章 評議員会

(構成)

第九条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第一〇条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準

- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第一一条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

第一二条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

（議長）

第一三条 評議員会に議長を置く。

2 議長は、評議員会の開催の都度、出席した評議員により互選する。

（決議）

第一四条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があつたものとみなす。

(議事録)

第一五条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人二名が、前項の議事録に記名押印する。

第四章 役員及び職員

(役員の定数)

第一六条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名

(2) 監事 2名

2 理事のうち一名を理事長とする。

(役員の選任)

第一七条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第一八条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 理事長は、毎会計年度に 4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第一九条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第二〇条 理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終の

ものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 理事又は監事は、第一六条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第二一条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によつて解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員の報酬等)

第二二条 理事及び監事の報酬は無報酬とする。

(責任の免除)

第二三条 理事又は監事が任務を怠ったことによって生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第四十五条の二十第四項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百十三条第一項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によつて免除することができる。

(職員)

第二四条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

(構成)

第二五条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第二六条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第二七条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第二八条 理事会に議長を置く。

2 理事会の議長は、理事会の開催の都度、出席した理事により互選する。

(決議)

第二九条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があつたものとみなす。

(議事録)

第三〇条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第三一条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産及び公益事業用財産の三種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(建物)

- (1) 鹿児島市皆与志町2484番地所在のコンクリートブロック造陸屋根平家建あさひが丘学園知的障害児施設一棟（作業棟）（面積83.61m²）（家屋番号2484番）
- (2) 鹿児島市皆与志町2499番地、2502番地、2503番地、2504番地所在の鉄筋コンクリート造陸屋根3階建あさひが丘学園知的障害児施設一棟（管理・居住棟）（面積延1,264.59m²）（家屋番号2499番）
- (3) 鹿児島市皆与志町2499番地、2502番地、2503番地、2504番地所在の鉄筋コンクリート造陸屋根3階建あさひが丘学園知的障害者更生施設一棟（居住棟）（面積延1,436.73m²）
- (4) 鹿児島市皆与志町2499番地、2502番地、2503番地、2504番地所在の鉄筋コンクリート造陸屋根平家建あさひが丘学園知的障害者更生施設附属建物（ポンプ室）一棟（面積18.00m²）（家屋番号2499番）
- (5) 鹿児島市皆与志町2504番地、2503番地所在の鉄骨造陸屋根2階建 あさひが丘学園知的障害児施設一棟（教育棟）（面積延381.64m²）（家屋番号2504番）
- (6) 鹿児島市皆与志町2484番地所在の木造スレートぶき2階建あさひが丘学園自立訓練棟一棟（寄宿舎）（面積延164.16m²）（家屋番号2484番の2）
- (7) 鹿児島市皆与志町2504番地、2503番地所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建 あさひが丘学園知的障害児施設一棟（機能訓練棟）（面積210.60m²）（家屋番号2504番2）
- (8) 鹿児島市岡之原町987番地、986番地、988番地、989番地1、986番地先所在の鉄筋コンクリート造陸屋根3階建旭福祉センター養護所一棟（管理・居住棟）（面積延745.89m²）（家屋番号987番）
- (9) 鹿児島市岡之原町987番地、986番地、988番地、989番地1、986番地先所在の鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根2階建旭福祉センター附属建物作業所・休憩所一棟（通所棟）（面積延320.12m²）（家屋番号987番）
- (10) 鹿児島市岡之原町987番地、986番地、988番地、989番地1、986番地先所在

の木造スレート葺平家建旭福祉センター附属建物展示場一棟（面積延59.62m²）
(家屋番号987番)

- (11) 鹿児島市岡之原町987番地、986番地、988番地、989番地1、986番地先所在
の木造スレート葺平家建旭福祉センター附属建物作業所一棟（面積延46.36m²）
(家屋番号987番)
- (12) 鹿児島市岡之原町987番地、986番地、988番地、989番地1、986番地先所在
の木造スレート葺平家建旭福祉センター附属建物作業所一棟（面積延33.81m²）
(家屋番号987番)
- (13) 鹿児島市岡之原町987番地、986番地、988番地、989番地1、986番地先所在
の木造スレート葺2階建旭福祉センター附属建物作業所・倉庫一棟（面積延16
9.11m²）(家屋番号987番)
- (14) 鹿児島市岡之原町987番地、986番地、988番地、989番地1、986番地先所在
のコンクリートブロック造スレート葺平家建旭福祉センター附属建物作業所
(面積延24.03m²) (家屋番号987番)
- (15) 鹿児島市岡之原町987番地、986番地、988番地、989番地1、986番地先所在
のコンクリートブロック造スレート葺平家建旭福祉センター附属建物洗濯室
(面積延13.36m²) (家屋番号987番)
- (16) 鹿児島市岡之原町987番地、986番地、988番地、989番地1、986番地先所在
の木・コンクリートブロック造スレート葺2階建旭福祉センター附属建物作業
所・倉庫一棟（面積延104.04m²）(家屋番号987番)
- (17) 鹿児島市岡之原町987番地、986番地、988番地、989番地1、986番地先所在
の木造スレート葺2階建旭福祉センター附属建物倉庫一棟（面積延121.12m²）
(家屋番号987番)
- (18) 鹿児島市岡之原町988番地所在の鉄骨造スレート葺平家建旭福祉センター
附属建物作業所一棟（面積延144.40m²）(家屋番号988番)
- (19) 鹿児島市本名町1722番地2所在の木造スレート葺平家建旭福祉センター吉
田分場倉庫一棟（面積延233.14m²）(家屋番号1722番2)
- (20) 鹿児島市本名町1722番地2所在の木造スレート葺平家建旭福祉センター吉
田分場附属建物作業所一棟（面積延149.87m²）(家屋番号1722番2)
- (21) 鹿児島市本名町1722番地1所在の木造スレート葺平家建旭福祉センター吉
田分場作業所一棟（面積延164.00m²）(家屋番号1722番1)
- (22) 鹿児島市本名町1722番地1所在の木造スレート葺平家建旭福祉センター吉
田分場附属建物作業所一棟（面積延25.29m²）(家屋番号1722番1)

- (23) 鹿児島市岡之原町989番地1所在の鉄骨造合金メッキ鋼板葺・陸屋根2階建
第二旭福祉センター作業所・事務所一棟（面積延285.00m²）（家屋番号989番1）
(家屋番号1722番1)
- (24) 鹿児島市岡之原町1065番地5所在の木造セメント瓦葺平家建ケアホームつ
ばさ丸寄宿舎一棟（面積延103.27m²）（家屋番号1065番5）
- (25) 鹿児島市皆与志町2483番地所在の鉄骨造スレートぶき平家建あさひが丘学
園車庫一棟（面積延107.21m²）（家屋番号2483番）
- (26) 鹿児島市岡之原町953番地1所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建旭福祉
センター店舗一棟（面積延76.72m²）（家屋番号953番1）
- (27) 鹿児島市岡之原町953番地1所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建旭福祉
センター店舗附属建物工場一棟（面積延73.00m²）（家屋番号953番1）
- (28) 鹿児島市岡之原町956番地3所在の木造スレートぶき2階建グループホーム
チューリップ建物一棟（面積延76.18m²）（家屋番号956番3の2）
- (29) 鹿児島市岡之原町956番地3所在の木造スレートぶき平家建旭福祉センター
倉庫一棟（面積延45.73m²）（家屋番号956番3の1）
- (30) 鹿児島市岡之原町952番地1所在の木造セメント瓦葺平家建グループホーム
用建物一棟（面積延90.09m²）（家屋番号952番1）
- (31) 鹿児島市岡之原町1392番地1所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建 地
域生活支援センター一棟（面積延1354.18m²）（家屋番号1392番1）
- (32) 鹿児島市岡之原町989番地5所在の木造スレートぶき2階建 旭福祉センタ
ーグループホームなでしこ一棟（面積延123.63m²）（家屋番号989番5）
- (33) 鹿児島市岡之原町1094番地所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家建 ケアホ
ームとんぼ丸一棟（面積延183.83m²）（家屋番号1094番）
- (34) 鹿児島市皆与志町2498番地1、2499番地所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階
建 あさひが丘学園児童棟一棟（面積延1160.55m²）（家屋番号2498番1）
- (35) 鹿児島市皆与志町2498番地1、2499番地所在の鉄筋コンクリート造陸屋根平
家建 あさひが丘学園児童棟機械室一棟（面積延21.90m²）（家屋番号2498番1）
- (36) 鹿児島市本名町1758番地1、1756番地1所在の木造スレートぶき平家建 シ
ュバル厩舎一棟（面積延99.00m²）（家屋番号1758番1の2）
- (37) 鹿児島市本名町1758番地1所在の木造スレートぶき平家建 シュバル厩舎一
棟（面積延99.00m²）（家屋番号1758番1の1）

(土 地)

- (38) 鹿児島市皆与志町2499番 あさひが丘学園敷地 (面積 1,397.00m²)
(39) 鹿児島市皆与志町2502番 あさひが丘学園敷地 (面積 1,018.00m²)
(40) 鹿児島市皆与志町2503番 あさひが丘学園敷地 (面積 1,084.00m²)
(41) 鹿児島市皆与志町2504番 あさひが丘学園敷地 (面積 892.00m²)
(42) 鹿児島市皆与志町2496番2 あさひが丘学園敷地 (面積 92.79m²)
(43) 鹿児島市皆与志町2498番1 あさひが丘学園敷地 (面積 943.00m²)
(44) 鹿児島市岡之原町985番1 旭福祉センター敷地 (面積 1,237.00m²)
(45) 鹿児島市岡之原町988番 旭福祉センター敷地 (面積 1,021.00m²)
(46) 鹿児島市岡之原町1065番5 ケアホームつばさ丸敷地 (面積 364.04m²)
(47) 鹿児島市岡之原町953番1 店舗NODOKA・楓及びパン工場敷地
(面積 417.30m²)
(48) 鹿児島市岡之原町956番3 グループホームチューリップ・倉庫敷地
(面積 265.05m²)
(49) 鹿児島市岡之原町952番1 旭福祉センターグループホーム用敷地
(面積 376.00m²)
(50) 鹿児島市岡之原町1167番1 旭福祉センター駐車場敷地 (面積 732.0m²)
(51) 鹿児島市岡之原町1168番1 旭福祉センター駐車場敷地 (面積 679.0m²)
(52) 鹿児島市岡之原町987番 旭福祉センタ一本館・陶芸作業棟敷地
(面積 1,150.00m²)
(53) 鹿児島市岡之原町986番1 展示室敷地 (面積 932.04m²)
(54) 鹿児島市岡之原町1392番1 地域生活支援センター敷地 (面積 1987.00m²)
(55) 鹿児島市岡之原町1393番5 地域生活支援センター敷地 (面積 100.00m²)
(56) 鹿児島市本名町1763番 障害者支援施設あさひが丘耕作地
(面積 2618.0m²)
(57) 鹿児島市本名町1749番1 障害者支援施設あさひが丘排水設備用地
(面積 943.0m²)
(58) 鹿児島市岡之原町1390番2 地域生活支援センター駐車場敷地 (面積 20.00m²)
(59) 鹿児島市岡之原町1391番 地域生活支援センター駐車場敷地 (面積 991.00m²)
(60) 鹿児島市岡之原町 989 番 1 第二旭福祉センター敷地 (面積 380.09 m²)
(61) 鹿児島市岡之原町 1331 番 1 あさひが丘学園駐車場敷地 (面積 534 m²)
(62) 鹿児島市岡之原町 1331 番 2 あさひが丘学園駐車場敷地 (面積 290 m²)

- (63) 鹿児島市岡之原町 1331 番 3 あさひが丘学園駐車場敷地（面積 269 m²）
- (64) 鹿児島市岡之原町 1332 番 あさひが丘学園駐車場敷地（面積 1,087 m²）
- (65) 鹿児島市岡之原町 1333 番 1 あさひが丘学園駐車場敷地（面積 506 m²）
- (66) 鹿児島市岡之原町 1333 番 2 あさひが丘学園駐車場敷地（面積 587 m²）
- (67) 鹿児島市岡之原町 1387 番 7 地域生活支援センター駐車場敷地（面積 322.33 m²）
- (68) 鹿児島市岡之原町 1387 番 1 地域生活支援センター駐車場敷地（面積 420 m²）

- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第三九条に掲げる公益を目的の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

（基本財産の処分）

第三二条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、鹿児島市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、鹿児島市長の承認は必要としない。

- 一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）

- 第三三条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。
- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

（事業計画及び収支予算）

第三四条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第三十五条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
 - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、他の書類については、承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
- (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第三六条 この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三一日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第三七条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第三八条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意がなければならない。

第七章 公益を目的とする事業

(種別)

第三九条 この法人は、社会福祉法第二六条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 障害者基幹相談支援センターの事業

第八章 解散

(解散)

第四〇条 この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第四一条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第九章 定款の変更

(定款の変更)

第四二条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、鹿児島市長の認可（社会福祉法第四十五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るもの）を受けるなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を鹿児島市長に届け出なければならない。

第十章 公告の方法その他

(公告の方法)

第四三条 この法人の公告は、社会福祉法人落穂会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第四四条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長 水流 國大

理 事 下野 豊

" 国料 重義

監 事 福留 幸吉

" 水流 洋

附 則

この定款は、平成29年4月1日から施行する。